

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月16日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社クロス・マーケティンググループ

【英訳名】 Cross Marketing Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	3,677,148	3,875,182	14,859,185
経常利益 (千円)	471,829	324,139	1,185,327
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	433,696	174,994	558,540
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	463,282	40,513	564,384
純資産額 (千円)	3,277,920	3,875,294	3,944,720
総資産額 (千円)	8,698,187	9,068,873	9,970,081
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.05	8.96	30.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.9	41.1	37.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第3期第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、第4期第1四半期連結累計期間及び第3期については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(リサーチ事業)

当第1四半期連結会計期間において、Cross Marketing Group USA Inc.を新規設立しております。

(ITソリューション事業)

当第1四半期連結会計期間より、持分法非適用非連結子会社でありました株式会社クロス・プロップワークスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社32社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 業績の状況

当社の当第1四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	増減額 (増減率)
売上高	3,677	3,875	+198 (5.4%)
営業利益	467	359	108 (23.1%)
経常利益	472	324	148 (31.3%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	434	175	259 (59.7%)

(リサーチ事業)

当第1四半期連結累計期間のリサーチ事業の売上高につきましては、国内・海外の事業会社ともに、新規顧客開拓及び既存顧客の深耕を進め、各種マーケティングリサーチサービスの提供を行った結果、おおむね予定通りの進捗となっており、リサーチ事業全体としては、前年同期を上回る水準で推移いたしました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、主に国内において前年同期に控えていた人員採用を進めた結果、売上高は増加したものの、人件費及び採用費等が増加した結果、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,310百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益（営業利益）は582百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高は積極的な営業展開による新規顧客開拓に加え、既存顧客から継続的に受注出来ており、当初の予想を上回る進捗となっております。尚、売上高につきましては、前期第4四半期から連結を開始したクロス・ジェイ・テック及び当期第1四半期から連結を開始したクロス・プロップワークスが寄与しております。

セグメント利益（営業利益）につきましては、中期的な成長のための人員増加に伴う人件費及び採用費等が増加したものの、前年をやや上回る水準となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は498百万円（前年同四半期比40.0%増）、セグメント利益（営業利益）は29百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、「Webマーケティング事業」と「プロモーション事業」により構成されております。WEBマーケティング事業は、グループ会社であるUNCOVER TRUTHが開発したWEB解析ツール「USERDIVE」を販売しております。プロモーション事業は、グループ会社であるディーアンドエムがプロモーションサービスの販売・提供をしております。

同事業においては、各事業とも顧客の開拓に注力した結果、前年同期と比較して売上高が大幅に増加いたしました。セグメント利益（営業利益）については、前年同期は営業損失だったものの、当第1四半期については、売上高の増加にともない、黒字化を達成いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は137百万円（前年同四半期比183.6%増）、セグメント利益（営業利益）は24百万円（前年同四半期は27百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が5,655百万円（前連結会計年度末比767百万円減）となりました。主な項目としては、現金及び預金1,749百万円、受取手形及び売掛金2,838百万円となっております。固定資産は3,413百万円（同134百万円減）となりました。主な項目としては、のれん1,859百万円、建物282百万円、ソフトウェア261百万円となっております。その結果、総資産は9,069百万円（同901百万円減）となりました。

負債については、流動負債が3,426百万円（同664百万円減）となりました。主な項目としては、買掛金973百万円となっております。固定負債は1,767百万円（同168百万円減）となりました。主な項目としては、長期借入金1,532百万円、資産除去債務107百万円となっております。その結果、負債は5,194百万円（同832百万円減）となりました。

純資産は3,875百万円（同69百万円減）となりました。主な項目としては利益剰余金が2,695百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間末において、従業員数に著しい増減はございません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,360,000
計	63,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,531,164	19,531,164	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	19,531,164	19,531,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日		19,531,164		562,852		597,852

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,529,100	195,291	
単元未満株式	普通株式 1,964		
発行済株式総数	19,531,164		
総株主の議決権		195,291	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロス・マーケ ティンググループ	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384,253	1,748,632
受取手形及び売掛金	2,993,145	2,838,148
仕掛品	304,618	293,208
繰延税金資産	210,671	213,977
その他	530,149	561,934
貸倒引当金	301	431
流動資産合計	6,422,536	5,655,468
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	285,409	281,667
工具、器具及び備品（純額）	166,640	158,656
その他（純額）	10,191	10,294
有形固定資産合計	462,240	450,617
無形固定資産		
ソフトウェア	282,946	260,856
のれん	1,956,008	1,859,431
その他	43,900	57,563
無形固定資産合計	2,282,854	2,177,850
投資その他の資産		
投資有価証券	113,918	117,063
関係会社株式	209,466	178,630
繰延税金資産	41,695	38,039
その他	444,255	458,089
貸倒引当金	6,883	6,883
投資その他の資産合計	802,451	784,937
固定資産合計	3,547,545	3,413,405
資産合計	9,970,081	9,068,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,048,051	972,841
短期借入金	541,757	533,836
1年内返済予定の長期借入金	578,400	578,400
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	427,569	182,639
繰延税金負債	335	4,282
賞与引当金	358,574	231,781
事業整理損失引当金	15,000	
その他	1,090,228	902,444
流動負債合計	4,089,913	3,426,222
固定負債		
社債	10,000	
長期借入金	1,677,000	1,532,400
退職給付に係る負債	63,152	58,015
繰延税金負債	68,047	59,405
資産除去債務	107,165	107,452
その他	10,084	10,084
固定負債合計	1,935,447	1,767,356
負債合計	6,025,360	5,193,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,852	562,852
資本剰余金	532,168	532,168
利益剰余金	2,618,949	2,694,708
自己株式	72	72
株主資本合計	3,713,898	3,789,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,636	12,577
為替換算調整勘定	48,173	74,781
その他の包括利益累計額合計	58,809	62,204
新株予約権	15,831	15,831
非支配株主持分	156,183	132,010
純資産合計	3,944,720	3,875,294
負債純資産合計	9,970,081	9,068,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,677,148	3,875,182
売上原価	2,062,589	2,242,221
売上総利益	1,614,559	1,632,962
販売費及び一般管理費	1,147,610	1,273,919
営業利益	466,949	359,043
営業外収益		
受取利息及び配当金	732	316
持分法による投資利益	19,501	
投資事業組合運用益	1,230	633
保険解約返戻金		827
その他	764	635
営業外収益合計	22,228	2,410
営業外費用		
支払利息	5,463	9,779
持分法による投資損失		12,433
為替差損	11,792	12,755
その他	92	2,347
営業外費用合計	17,348	37,314
経常利益	471,829	324,139
特別利益		
負ののれん発生益	233,850	
投資有価証券売却益		
その他	5,337	
特別利益合計	239,187	
特別損失		
段階取得に係る差損	68,094	
その他	960	
特別損失合計	69,054	
税金等調整前四半期純利益	641,962	324,139
法人税等	201,632	161,217
四半期純利益	440,330	162,922
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,634	12,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	433,696	174,994

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	440,330	162,922
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,416	1,941
為替換算調整勘定	20,608	124,350
持分法適用会社に対する持分相当額	72	
その他の包括利益合計	22,952	122,408
四半期包括利益	463,282	40,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,222	53,982
非支配株主に係る四半期包括利益	12,061	13,468

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来、持分法非適用非連結子会社でありました株式会社クロス・プロップワークスは、連結財務諸表に与える重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、新たに設立したCross Marketing Group USA Inc.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合等に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,114,426千円	3,078,432千円
借入実行残高	526,379千円	533,697千円
差引額	2,588,046千円	2,544,735千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	45,090千円	42,149千円
のれんの償却額	36,751千円	37,289千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	40,570	2.25	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	87,889	4.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,302,024	326,869	48,255	3,677,148		3,677,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	800	28,461		29,261	29,261	
計	3,302,824	355,330	48,255	3,706,409	29,261	3,677,148
セグメント利益又は損失()	709,968	28,144	27,302	710,810	243,861	466,949

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 243,861千円は、セグメント間取引消去 3,342千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 240,519千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「リサーチ事業」において、株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントの株式を追加取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては233,850千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,295,368	444,006	135,808	3,875,182		3,875,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,079	53,515	1,020	69,615	69,615	
計	3,310,447	497,521	136,828	3,944,797	69,615	3,875,182
セグメント利益	581,511	29,003	24,324	634,838	275,795	359,043

(注) 1 セグメント利益の調整額 275,795千円は、セグメント間取引消去237千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 276,032千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24.05円	8.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	433,696	174,994
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	433,696	174,994
普通株式の期中平均株式数(株)	18,030,978	19,530,978

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月16日

株式会社クロス・マーケティンググループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロス・マーケティンググループの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロス・マーケティンググループ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。